

第5期(2021年度) 人事部門責任者フォーラム

《共通テーマ》

【DX時代における人材の確保、育成、動機付け、並びに雇用・人事システムのあり方】

■期 間 2021年4月～2022年3月(毎月1回、全12回※第1回休会)18:30～20:00

■会 場 経営研究所 会議室

■対 象 各業界を代表する企業の人事部門の部門長、部・次・課長クラスの方々
各社4名の方に事前に登録いただき、2名までご参加(1名参加も可)可能
(年度途中でのご入会も可能です)

■目 的

1. 各業界を代表する企業同士の、親密なネットワーク・仲間づくり
2. 他社に率直な相談ができるコミュニケーションインフラの提供
3. 経営と人事と育成に関わる本質的かつ鮮度の高い問題提起の場を提供
4. 新しい経営・人事情報の共有、新しい発想・アイデアのきっかけづくり

■幹 事
三菱商事株式会社 執行役員 人事部長 河手哲雄氏
日本水産株式会社 人事部・総務部・他担当 執行役員 黒田哲弘氏
NECライフキャリア株式会社 代表取締役社長 佐藤秀明氏
花王株式会社 執行役員 松井明雄氏
株式会社関電工 常務執行役員労務人事部長 榎木博幸氏
公益財団法人ソニー教育財団 常任理事 松久 功氏
レノボ・ジャパン株式会社 執行役員人事本部長 上南順生氏
三菱地所株式会社 人事部長 伊藤健悟氏

■コーディネータ

齋藤 智文(淑徳大学 経営学部 教授
筑波大学大学院 国際日本研究専攻シニアフェロー)
内野 崇(学習院大学 名誉教授/経営研究所代表理事)
島岡 未来子(早稲田大学 研究戦略センター 教授/
神奈川県立保健福祉大学 大学院 教授)

■アドバイザー

今野 浩一郎(学習院大学 名誉教授)
守島 基博(学習院大学 経済学部 教授)
禿 あや美(跡見学園女子大学 マネジメント学部 教授)
古田英明(縄文アソシエイツ株式会社 代表取締役)

主催 一般社団法人経営研究所

【『人事部門責任者フォーラム』へのご参加のおすすめ】

企業で活躍されている方、大学等で研究をされている方、コンサルタントとして企業の指導をされている方などを、毎回ゲストスピーカーとして招へいします。ゲストには、企業事例発表や企業経営や人事に関する提言をしていただきますが、フォーラムの名称の通り、話を聴くだけの会合ではなく、幹事各位、参加者各位相互に質疑応答や意見交換を行い、交流を深めます。

産・学・官の交流を通じて、“人事と経営”をコアにした今後のあり方について議論を深め、自社を越えて人事課題、経営課題についてフランクに相談できる仲間づくり・ネットワークづくり、の場として、また“人事と経営”に関わる問題意識を鍛え、未来に向けた着想とアイデアの源泉の場を提供いたします。

本研究会は、2012年に『人事部門責任者懇話会』としてスタートいたしました。5年間を一区切りとして内容を刷新し、アドバイザー制度を新たに設け、研究会の名称変更を行い、2018年より『人事部門責任者フォーラム』として再出発いたしました。参加企業の皆様と力を合わせて活気に溢れたフォーラムづくりを目指したいと存じます。今回のコロナを奇禍として、雇用・人事・働き方改革の課題と展望—新しい知と実践の地平を！

【2021 年年間予定】

原則第 4 月曜日 (18:30~20:00)

第 1 回	4 月 26 日 (月)	「コロナ禍におけるメンタルヘルス課題と企業(人事部)の役割」 廣川 進 氏(法政大学キャリアデザイン学部 教授)
合同 セミナー	5 月 18 日 (火) ※火曜日開催	「これからの我が国の人事システムの在り方を問う～「ジョブ型」成功の条件～」 山田 久 氏(株式会社日本総合研究所 副理事長)
第 2 回	5 月 24 日 (月)	「VUCAの時代の企業変革の条件とは」 (TOC理論をベースとしたダイナミックフローマネジメント) 村上 悟 氏(ゴール・システム・コンサルティング株式会社 代表取締役)
第 3 回	6 月 28 日 (月) 合同研究会	「超 働き方改革とこれからの組織マネジメント」 太田 肇 氏(同志社大学政策学部 教授)
第 4 回	7 月 26 日 (月)	「メタウォーターにおける組織開発—チェンジミーティングと戦略人材マネジメント の実践」 藤井 泉智夫 氏(メタウォーター株式会社 執行役員・経営企画本部副本部長) 田口 光彦 氏(株式会社ジョイワークス 代表取締役社長)
第 5 回	9 月 27 日 (月) 合同研究会	「ウィズコロナにおける生産性と従業員満足の両立を目指して」 石原 直子 氏(株式会社リクルートホールディングス リクルートワークス研究所 人事研究センター長)
第 6 回	10 月 25 日 (月)	「ポストコロナにおける働き方改革」 樋口 美雄 氏(独立行政法人労働政策研究・研修機構(JILPT)理事長 ／慶應義塾大学名誉教授)
第 7 回	11 月 22 日 (月)	「これからの人事のあり方を根本から問う。—人材から“人物”へと 育成から“発掘”へ—」 古田 英明 氏(縄文アソシエイツ株式会社 代表取締役)
第 8 回	12 月 13 日 (月) ※第 2 月曜日	「ソニーの成長を振り返る—その軌跡と奇蹟」(仮) 松久 功 氏(公益財団法人ソニー教育財団 常務理事)
第 9 回	1 月 24 日 (月)	「カルビーの働き方・人事改革について」 武田 雅子 氏(カルビー株式会社 常務執行役員 CHRO 人事総務本部長)
第 10 回	2 月 28 日 (月)	「心理的安全性の再構築をめざして—シンポジウム—」 若林 隆久(高崎経済大学 地域政策学部准教授) 竹内 倫和(学習院大学 経済学部教授) 内野 崇 (学習院大学 名誉教授)
第 11 回	3 月 28 日 (月)	年間総括シンポジウム 斎藤智文、島岡未来子、内野崇

第 4 期(2020 年) 人事部門責任者フォーラム テーマ・提言者一覧

「日本企業の経営課題と人事部門に期待されること」	近田 高志氏(一般社団法人日本能率協会 KAIKA 研究所所長)
「イノベーション創出と新たな価値創造に向けた取り組みについて」	尾道 一哉氏(味の素株式会社 常務執行役員)
「事業成果に結びつく教育を設計する～Instructional Design(ID)の活用」	柴田 喜幸氏(産業医科大学 産業医実務研修センター准教授)
「デジタル環境と New Normal: 組織と人に必要な変革とは—ATD 国際カンファレンスから学びを踏まえて」	吉田 裕美子氏(株式会社ジョイワークス 代表取締役社長)
「こんなご時世だからこそその映画鑑賞のすすめ」	松崎 健夫氏(映画評論家)
「組織にも、個にも資するキャリアコンサルティングとは」	浅川 正健氏(浅川キャリア研究所 所長)
「不祥事発生時の企業広報のあり方: 社会関係資本と不祥事企業分析アプローチ」	北見 幸一氏(東京都市大学都市生活学部准教授)
「ニューノーマル時代に人事が考えるべきこと」	守島 基博氏(学習院大学経済学部経営学科教授)
「国内ホテル市場の展望とアパグループの出店ビジョン」	元谷 一志氏(アパグループ株式会社代表取締役社長)
「時間資本主義とこれからの企業経営」	松岡 真宏氏(フロンティア・マネジメント株式会社 代表取締役)
「DX の進展とこれからの企業成長そしてこれからの企業経営」	兼安 暁 氏(DXT コンサルティング株式会社 代表取締役)

【コーディネータ紹介】

齋藤 智文

淑徳大学経営学部教授。筑波大学大学院国際日本研究専攻シニアフェロー。一般社団法人日本能率協会能力開発部マネジャー、経営技術本部主査、戦略経営推進部チーフプログラムディレクター、人事革新センター部長など組織・人事分野の課題解決を担当する部門の責任者を歴任。2005年11月よりGreat Place to Work® Institute Japan チーフプロデューサー、2008年7月より組織と働きがい研究所代表を経て現職。著書『働きがいのある会社-日本におけるベスト25』、『世界でいちばん会社が嫌いな日本人』、『日本人事NIPPON JINJI』(共著)、『最高の職場』(共訳)ほか。

内野 崇

東京大学大学院経済学研究科博士課程を経て、現在、学習院大学名誉教授。国内企業を中心に数多くのコンサルティング、研修・教育に従事。日本生産性本部経営アカデミー・トップマネジメントコース他のコーディネータ。学校法人学習院企画部長として学校改革に携わる。株式会社関電工取締役。著書に『変革のマネジメント』(生産性出版)、『企業文化・業績と強い関係』(共著論文、日本経済新聞)、『組織の経時的分析』(経済論集)、『戦略論と組織論の融合をめざして』(経済研究)『戦略型経営』(共訳、ダイヤモンド社)ほか多数。

島岡 未来子

早稲田大学研究戦略センター教授。神奈川県立保健福祉大学大学院教授。早稲田大学にて博士号取得(公共経営)。国際NGOで管理職を経験後、(公財)地球環境戦略研究機関(IGES)特任研究員、早稲田大学商学大学院 WBS 研究センター助手、研究戦略センター准教授、政治経済学術院教授を経て現職。早稲田大学パブリックサービス研究所研究員、ソーシャル&ヒューマン・キャピタル研究所研究員、WASEDA-EDGE 起業家育成プログラム事務局長代行、環境省「地域活性化に向けた協働取組の加速化事業」「平成30年度持続可能な開発目標(SDGs)を活用した地域の環境課題と社会課題を同時解決するための民間活動支援事業」アドバイザー委員。著書に『場のイノベーション』(共著:中央経済社)、『非営利組織経営論』(共著、大学教育出版)。

【経営研究所とは】

経営研究所は昭和21年に故高宮晋先生(東大、一橋大、上智大名誉教授)によって学者と企業が共同で近代経営のあり方を研究すべく設立された会員制の非営利団体です。当時は他に類似の機関がなかったために、「経営研究所」がそのまま固有名詞となり、今日に至っております。1996年より故土屋守章(東京大学名誉教授)が、さらに2010年6月より寺本義也(前早稲田大学大学院教授)が引き継ぎ、2013年9月まで丸の内地区を拠点に経営学及び関連学問の研究関心等、大学と企業の実務的課題を結びつける役割をはたしてまいりました。創立以来70有余年、着実に発展の地歩を固め今日に至るわけではありますが、2013年10月をもって改めて21世紀にふさわしい研究所としての基盤整備に着手し、「一般社団法人経営研究所」として再スタート致しました。

『知と実践の交流の場として、また智の発信基地』としての役割を担うなかで得た成果を、広く企業の実務において活かしていただくとともに、産業界及び学会の発展に資することを狙いとしています。

【今までにご参加いただいた企業の一部】

ANA ホールディングス、花王、関電工、キリンホールディングス、コマツ、資生堂、全日本空輸、トヨタ自動車、日本アイ・ビー・エム、日本水産、日本電気、富士フイルム、レノボ・ジャパン、三菱地所、三菱商事(以上、幹事企業)、AGC、アサヒグループホールディングス、アサヒビール、アステラス製薬、アボットジャパン、イオン、江崎グリコ、オリックス、オフィス中村、カゴメ、川崎汽船、クレディセゾン、神戸製鋼所、サトーホールディングス、サンデン、JXTG ホールディングス、シーズ・スリー、シーエーシー、シーメンス・ジャパン、ジョンソン・エンド・ジョンソン、SOMPO システムズ、大日本印刷、電通、東武鉄道、日本生活協同組合連合会、パイオニア、博報堂、パナソニック、日立製作所、福井コンピュータホールディ

【参加申込方法】

■年会費

1社 100,000円

*年度途中のご参加も可能です。尚、年会費はお申込み頂いた月より1年間となります。次年度より自動更新となります。

■申込方法

所定申込書に必要事項をご記入の上、FAX かメールでご送付下さい。

■連絡先

一般社団法人 経営研究所 事務局

〒100-0005 東京都千代田区丸の内 2-5-2 三菱ビル B1F

TEL 03-5220-2881 FAX 03-3217-0208

E-mail keieikenkyusho@keieik.or.jp

URL <http://www.keieik.or.jp>

【会場案内図】



【三菱ビルへの行き方】

・JR

「東京駅」(丸の内南口).....徒歩約3分

京葉線「東京駅」10番出口より直結

・地下鉄

千代田線「二重橋前駅」4番出口.....徒歩約2分

丸の内線「東京駅」地下道経由.....徒歩約3分

都営三田線「大手町駅」D1出口.....徒歩約4分

東西線「大手町駅」B1出口.....徒歩約6分

2021年度(令和3年度)

『人事部門責任者フォーラム』参加申込書

【貴社ならびに担当事務局様の情報】

年 月 日

会社名

氏名 (✓をご記入ください □会員 □連絡ご担当者)

E-mail

住所 〒

TEL

属部署および役職名

*参加は会社単位で、1社5名の会員の登録ができます。実際にご参加なさる方の氏名、所属・役職、メールアドレス等は、後日、参加者が決まり次第当方にお知らせいただければ結構でございます。

【請求書送付先】 該当箇所に✓をご記入ください。

◆請求書発行方法

郵送

PDFメール添付

郵送とPDFメール添付

◆送付先

同上

下記送付先(ご住所、氏名、ご所属、電話番号をご記入ください)